

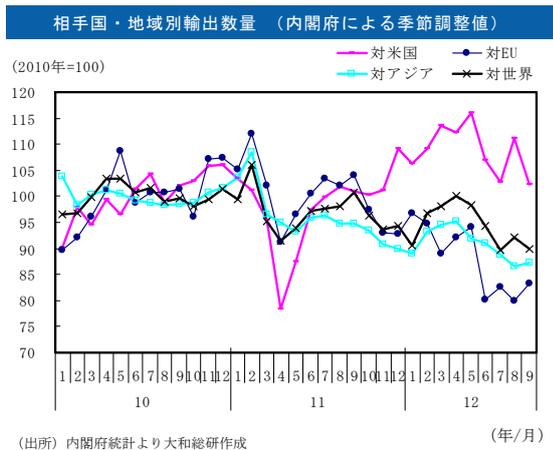
2012年11月21日 全15頁

## 経済指標の要点（10/19～11/20 発表統計分）

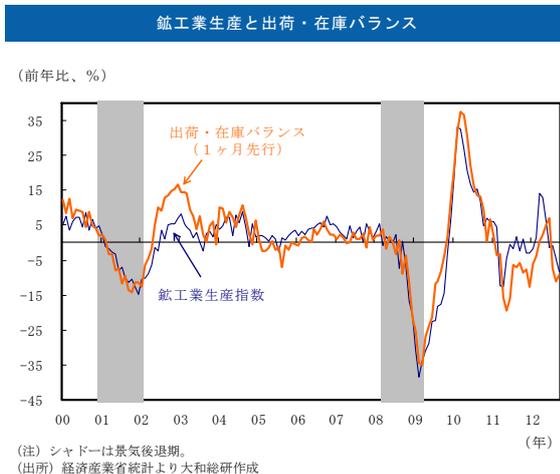
経済調査部  
久後 翔太郎  
エコノミスト 齋藤 勉

### [要約]

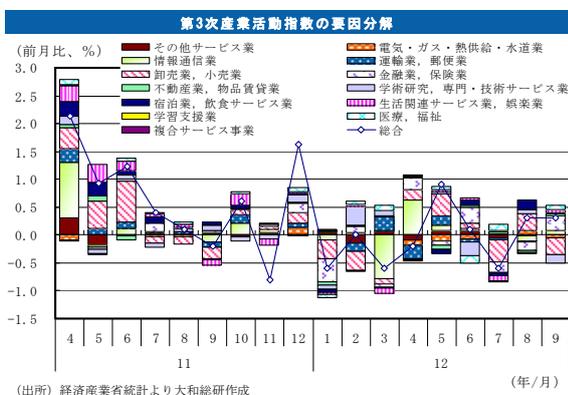
- 2012年9月の企業関連の指標は、総じて足元の減速傾向が継続していることを確認する内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲4.1%と3ヶ月連続のマイナスとなり、弱い動きが継続している。輸出金額は前年比▲10.3%と4ヶ月連続のマイナスとなった。欧州、アジア向けの減速に加え、米国向けに関してもこのところ減速感が見られていることから、輸出全体として弱含むという構造が続いている。機械受注（船舶・電力を除く民需）前月比▲4.3%と2ヶ月連続で減少した。企業関連の指標の先行きは、米中を中心とする海外経済の回復を待って、年明け以降に徐々に回復に向かうとみている。
- 2012年9月の家計関連の指標は、有効求人倍率の低下を筆頭に、低調な結果であったと言える。実質消費（除く住居等）は前年比▲0.9%と8ヶ月ぶりのマイナスとなった。供給側統計からは、エコカー補助金終了に伴う自動車販売金額の減少も顕著に確認できる。完全失業率（季節調整値）は4.2%となり、前月と同水準であった。有効求人倍率は0.81倍となり前月から0.02pt低下した。有効求人倍率の悪化は2009年7月以来、3年2ヶ月ぶりのことである。現金給与総額は、前年比▲0.5%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。先行きは、年明け以降に見込まれる生産の回復までは、所得、雇用、消費環境は低調な推移が継続するものと考えている。
- 今後発表される統計では、12月14日に発表される日銀短観に注目している。景気は3月を山として後退局面入りした可能性が高まっているが、これまで日銀短観における業況判断DIは底堅い動きを見せていた。先行き判断DIも高水準であったが、海外需要判断が上振れていたものであると考えられるため、12月短観ではあらゆる指標で大幅な下方修正が見込まれる。特に、設備投資計画、雇用判断などへの波及がどの程度起きているかどうかを確認したい。



9月の貿易統計によると、輸出金額が前年比▲10.3%と4ヶ月連続のマイナスとなった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）を見ると、全世界向けでは前月比▲2.3%と減少した。アジア、欧州向けが弱含む中、米国向けについてもこのところ減速感が見られている。輸出金額を主要商品別にみると、輸送用機器、一般機械、電気機器の減少が輸出金額を押し下げている。輸送用機器は、米国向けが前年比▲4.8%と、11ヶ月ぶりの前年割れとなった。電気機器については、これまで堅調に推移してきたASEAN向けが8ヶ月ぶりの前年割れとなっている。海外経済は2013年以降回復に向かうとみているため、輸出は徐々に回復に向かうと考えている。なお、11/21に発表された10月の貿易統計では、輸出金額が前年比▲6.5%と5ヶ月連続のマイナスとなった。

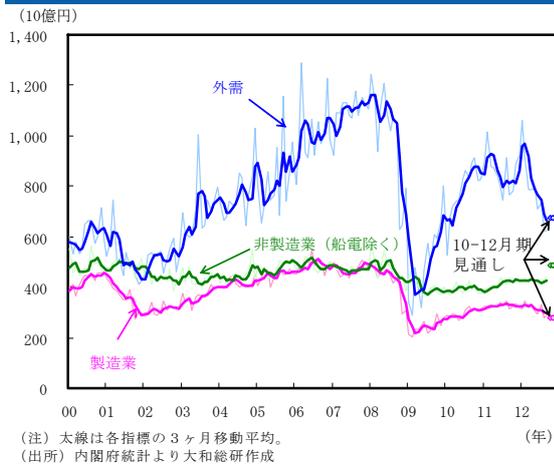


9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲4.1%と3ヶ月連続の低下となった。17業種中16業種で生産が低下しており、生産は低下傾向にある。業種別にみると、生産への押し下げ寄与が大きかったのは輸送機械、一般機械、鉄鋼である。輸送機械は前月比▲12.4%と5ヶ月連続で低下して全体を押し下げた。これまで自動車販売を押し上げてきたエコカー補助金が終了した影響で、国内の自動車販売が大きく落ち込んだことが主因である。一般機械は前月比▲4.7%と2ヶ月ぶりの低下、鉄鋼は前月比▲5.2%と2ヶ月ぶりの低下となった。生産の先行きに関しては、エコカー補助金終了による影響から輸送機械が低水準で推移するとみられること、海外経済の減速を受け輸出向け出荷が低調に推移するとみられることから、当面弱い動きが続く公算である。



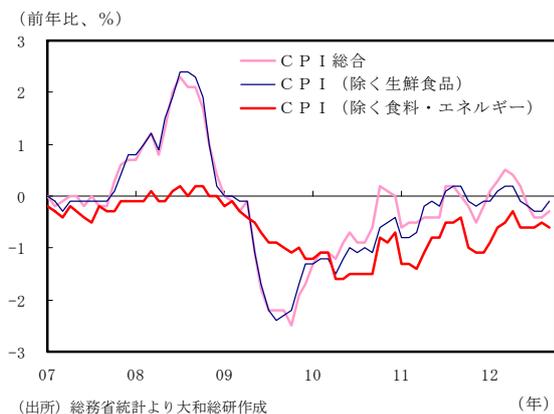
9月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+0.3%と、2ヶ月連続のプラスとなった。主要13業種中10業種が上昇しており、サービス業の底堅さが見られた。業種別に見ると、大型上場に伴う売買金額の増加などから、金融商品取引業が好調であり、「金融業、保険業」が前月比+2.8%と上昇した。また、「情報通信業」は情報処理事務の増加と、新型スマートフォンの発売に伴う契約数の増加により、同+0.6%と上昇した。一方、「卸売業、小売業」はエコカー補助金の終了による自動車販売の減少などから前月比▲1.2%と低下し、全体を押し下げている。再編集系列を見ると、エコカー補助金の影響と所得環境の悪化から「広義対個人サービス」は前月比▲0.3%と低下した。対して、「広義対事業所サービス」は同+0.2%と上昇しており、サービス業の底堅さが見られた。ただし先行きは、生産の落ち込みを受けて、対個人、対事業所サービス共に低調に推移するとみられる。

## 需要者別機械受注



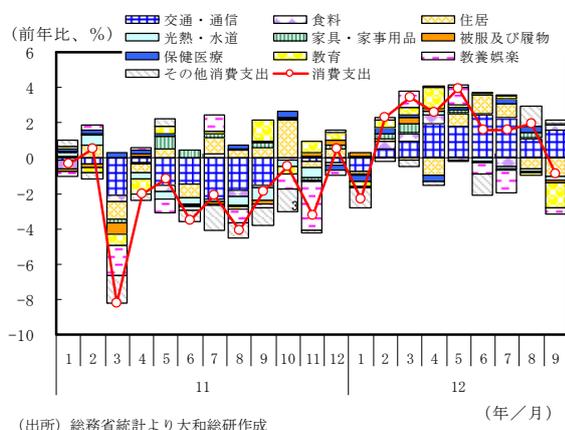
9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲4.3%と2ヶ月連続で減少し、市場予想を下回った。製造業は前月比+2.8%と2ヶ月ぶりの増加となった。8月に大きく減少していた鉄鋼業、その他輸送用機械が、先月からの反動で増加したことが製造業全体を押し上げた。ただし、製造業の8月の大幅な落ち込みに鑑みると、プラス幅は小幅に留まっており、全体としては減少傾向が続いている。非製造業(除く船舶・電力)は前月比+1.3%と2ヶ月連続の増加となった。同時に発表された10-12月見通しでは、民需(除く船舶・電力)は前期比+5.0%と3四半期ぶりの増加を見込んでいる。内訳を見ると、製造業が3四半期連続の減少を見込む一方で、非製造業(除く船舶・電力)が大幅な増加を見込んでいる。設備投資全体に関しても、緩やかに回復に向かうだろう。

## 消費者物価の推移



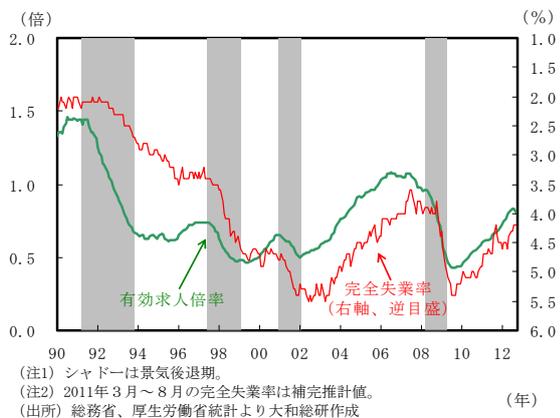
9月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比▲0.1%となり、下落幅が前月(同▲0.3%)から縮小した。下落幅縮小の主な要因は、エネルギーの押し上げ寄与が8月から0.3%pt拡大したこと。9月1日から東京電力管内で電気代が値上げされたことで、電気代の寄与度が拡大したことに加え、ガソリン価格が4ヶ月ぶりに上昇へ転じたことが押し上げに寄与した。一方、市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.6%と、下落幅は8月(同▲0.5%)から拡大した。季節調整値で見ても、前月比▲0.2%となっており、物価は緩やかなデフレ傾向が続いている。足下の景気の減速により需給ギャップの縮小も足踏みとなっていることから、需給要因による物価上昇圧力は弱く、デフレ傾向が当面続く見込み。

## 消費支出内訳(全世帯・実質)



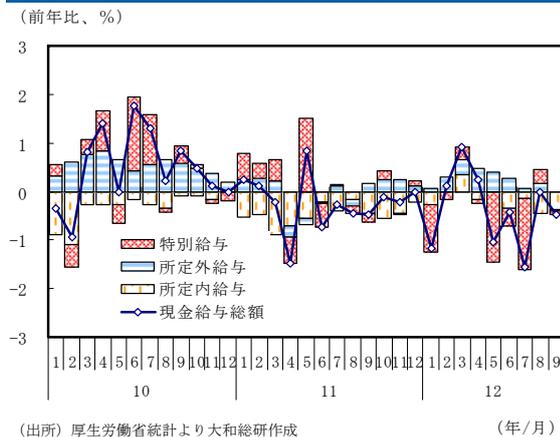
9月の家計調査によると、実質消費支出は前年比▲0.9%と8ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値は前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同▲2.7%と2ヶ月ぶりの減少となった。9月は全国的に、例年と比べて気温の高い日が多く、秋物の季節商材の動きが鈍かった。また、8月に増加した「諸雑費」の反動減が見られたことにより、実質消費支出は減少した。9月21日に終了したエコカー補助金の影響は家計調査では見られていないが、供給側の統計である自動車販売台数や商業販売統計を見ると、自動車の販売金額は顕著に減少している。足下で個人消費が低調に推移している背景には、所得環境の悪化が影響していると考えている。生産活動は年内低調な推移が続くとみられており、所得環境の悪化も年明け以降まで続くと思われる。エコカー補助金終了に伴う反動減も加わり、個人消費は年内一杯低調な推移が続くだろう。

## 完全失業率と有効求人倍率



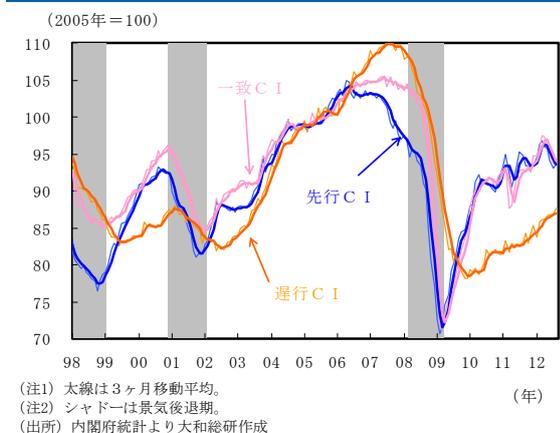
9月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となり、前月と同水準であった。中身を見ると、失業者数は前月から1万人増加したものの、非労働力人口は9万人減少し、就業者数は前月から6万人の増加となった。有効求人倍率は0.81倍となり前月から0.02pt低下した。有効求人倍率の悪化は2009年7月以来、3年2ヶ月ぶりのことである。有効求人倍率の中身を見ると、有効求職数は増加しているが、有効求人数が減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.24倍となり、前月から0.09pt低下した。失業率は前月から横ばいとなったものの、新規求人数、有効求人数とも前月に引き続き減少し、有効求人倍率が悪化に転じたことを踏まえると、9月の雇用関連統計は、雇用環境の悪化を示す内容であった。先行きは、海外の景気回復に伴い、生産が回復すると考えていることから、雇用環境も年明け以降再び回復傾向に復すると見込まれる。

## 現金給与総額 要因分解

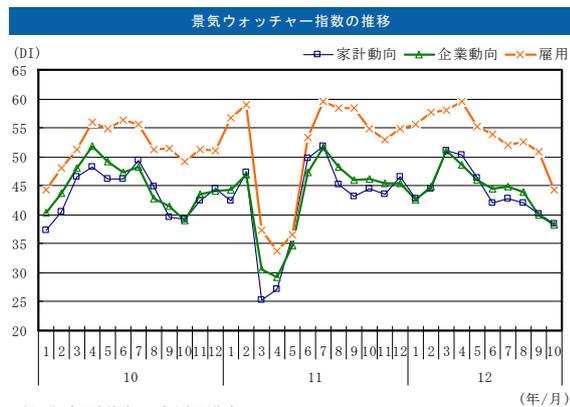


9月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与総額は、前年比▲0.5%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。所定内給与は前年比▲0.4%と4ヶ月連続のマイナスとなった。趨勢的に続くパートタイム比率の上昇が、全体の給与総額を押し下げている。生産と連動性の高い所定外給与は前年比+0.1%と13ヶ月連続でのプラスとなった。ただし、所定外労働時間は減少に転じているなど、生産活動は弱含んでおり、上昇基調は頭打ち傾向が見られる。先行きは、年内の弱含みが予想される製造業での所定外給与の減少や、冬季の特別給与の減少を主因として、所得環境は低調な推移が見込まれる。

## 景気動向指数の推移



9月の景気動向指数(速報値)の基調判断は「下方への局面変化を示している」となり、前月から下方修正された。一致CIは前月差▲2.0ptと、6ヶ月連続で下降した。大口電力使用量を除く全ての指標が悪化しており、特に鉱工業生産指数や耐久消費財出荷指数など、生産関連の指標が全体を押し下げている。3ヶ月移動平均の値で見ても前月差▲1.1ptと4ヶ月連続で下降しており、来月の一致CIの数字を受けて、基調判断が「悪化している」に下方修正される見込みである。日本経済は、2012年3月を山として景気は後退局面入りした可能性が濃厚である。先行CIは前月差▲1.6ptと、2ヶ月ぶりの下落となった。情報通信業や電子部品・デバイス業の在庫の積み上がりや在庫率指数が大きく悪化しており、全体を押し下げている。3ヶ月移動平均の値も前月差▲0.8ptと5ヶ月連続で下降している。海外経済の停滞を受けた景気後退は年内いっぱい続く見込みだが、年明け以降海外経済の復調を受けて回復基調に転換するとみている。



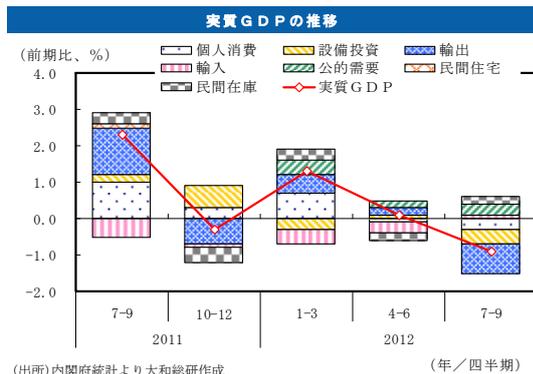
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

	2012						(前月差)
(現状判断DI)	5	6	7	8	9	10	
合計	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	-2.2
家計動向関連	46.4	42.1	42.8	42.1	40.2	38.4	-1.8
小売関連	44.8	40.4	40.2	40.0	38.3	37.1	-1.2
飲食関連	44.0	37.0	42.1	41.6	39.8	37.0	-2.8
サービス関連	49.4	45.2	46.7	44.6	42.1	39.9	-2.2
住宅関連	50.0	49.1	49.7	51.2	48.5	45.2	-3.3
企業動向関連	45.9	44.4	44.8	44.0	40.0	38.3	-1.7
製造業	45.9	43.9	43.1	41.6	37.3	36.5	-0.8
非製造業	46.1	45.1	46.6	45.9	42.1	40.1	-2.0
雇用関連	55.2	53.9	52.1	52.5	50.8	44.3	-6.5

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

10月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は先月から下方修正され、「景気は、さらに弱まっている」とまとめられた。現状判断DIは前月差▲2.2ptと3ヶ月連続で下落した。内項目を見ると、家計動向関連DIは同▲1.8ptと3ヶ月連続の下落となった。10月は全国的に気温が高く、秋物季節商材の動きが鈍かったこと、エコカー補助金終了により自動車販売が不調であったこと、日中関係の悪化から訪日外客数が減少したことなど、様々な要因から景況感は悪化した。企業動向関連DIは前月差▲1.7ptと3ヶ月連続での下落となった。エコカー補助金の終了による自動車出荷の減少が、自動車部品等の需要を押し下げた影響が見られる。また、日中関係の悪化は自動車に限らず幅広い業種に影響を及ぼしており、海外からの受注が減少していることが景況感を押し下げている。雇用関連DIは、前月差▲6.5ptと2ヶ月連続で下落した。雇用関連DIの水準は横ばいを示す50を下回っており、求人数の減少や工場の閉鎖などから、雇用環境の悪化を認識している声が大きくなっている。先行き判断DIは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが落ち込んだことから、前月差▲1.8ptと6ヶ月連続で下落した。生産活動の停滞に加えて、日中関係の悪化、エコカー補助金の終了などネガティブな要素に同時に直面したことにより、街角の景気判断は悪化が続いている。人々は景気後退局面入りしたことへの実感を強めており、先行きも景況感の悪化は続くと思われる。

7-9月期のGDP一次速報によると、実質GDPは前期比年率▲3.5%と、3四半期ぶりのマイナス成長となった。個人消費は、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の大幅な減少により、前期比▲0.5%と2四半期連続の減少となった。住宅投資は前期比+0.9%と2四半期連続の増加。設備投資は前期比▲3.2%と2四半期ぶりの減少となった。製造業を中心に設備の過剰感が高まっており、企業の国内投資意欲は低いとみられる。公的固定資本形成は前期比+4.0%と3四半期連続の増加となった。2012年に入って以降、復興需要の本格化を背景に公共投資は増加を続けており、7-9月期に関しても、民需、外需が減少する中、GDPの下支え要因となった。輸出は、欧州向け、アジア向けの減少傾向が続いていることに加えて、足下で米国向け輸出が減速していることもあり、前期比▲5.0%と3四半期ぶりに減少に転じた。個人消費の減少の主因となった自動車販売が、当面低水準で推移する可能性が高く、10-12月期も個人消費を押し下げるとみられる。加えて、欧州経済では停滞が続いていることから、輸出に関しても本格的な持ち直しに転ずるには時間がかかるとみられる。



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/四半期)

主要統計 計数表

月次統計										
		単位	2012/04	2012/05	2012/06	2012/07	2012/08	2012/09	2012/10	出典名
			季頭値 2005年=100							
鉱工業指数	生産指数	季頭値	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	-	経済産業省
		前年比	% ▲0.2	▲3.4	0.4	▲1.0	▲1.6	▲4.1	-	
	出荷指数	季頭値	96.4	95.1	94.2	91.3	91.5	87.6	-	
		前年比	% 0.6	▲1.3	▲0.9	▲3.1	0.2	▲4.3	-	
	在庫指数	季頭値	109.6	108.8	107.5	110.6	108.8	107.8	-	
前年比		% 2.0	▲0.7	▲1.2	2.9	▲1.6	▲0.9	-		
在庫率指数	季頭値	123.2	118.6	123.6	128.2	125.2	130.4	-		
	前年比	% 6.9	▲3.7	4.2	3.7	▲2.3	4.2	-		
第三次産業活動指数		季頭値	98.4	99.3	99.4	98.8	99.1	99.4	-	経済産業省
		前年比	% ▲0.2	0.9	0.1	▲0.6	0.3	0.3	-	
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季頭値	96.5	96.3	96.6	96.1	96.1	95.8	-	経済産業省
		前年比	% 0.1	▲0.2	0.3	▲0.5	0.0	▲0.3	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季頭値	5.7	▲14.8	5.6	4.6	▲3.3	▲4.3	-	内閣府
		前年比	% 10.3	9.3	▲0.2	▲9.6	▲5.5	15.5	-	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季頭値年率	89.6	90.3	83.7	87.0	88.8	86.6	-	国土交通省
貿易統計	貿易収支	原系列	▲523.9	▲917.2	59.2	▲522.6	▲763.8	▲561.7	▲549.0	財務省
	通関輸出額	前年比	% 7.9	10.0	▲2.3	▲8.1	▲5.8	▲10.3	▲6.5	
	輸出数量指数	前年比	% 4.7	9.3	▲2.3	▲10.2	▲4.2	▲11.1	▲8.2	
	輸出価格指数	前年比	% 3.1	0.6	0.1	2.4	▲1.6	0.9	1.9	
	通関輸入額	前年比	% 8.1	9.4	▲2.2	2.2	▲5.3	4.1	▲1.6	
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	% 2.6	4.0	1.6	1.7	1.8	▲0.9	-	総務省
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	% 3.8	0.9	2.5	1.5	0.9	0.6	-	
商業販売統計	小売業販売額	前年比	% 5.7	3.6	0.2	▲0.7	1.7	0.4	-	経済産業省
	大型小売店販売額	前年比	% 0.1	▲0.1	▲2.2	▲4.0	▲0.0	▲0.2	-	
消費総合指数 実質		季頭値	105.7	106.6	105.5	104.6	106.2	105.5	-	内閣府
		前年比	% 0.2	▲1.1	▲0.4	▲1.6	0.0	▲0.5	-	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	% ▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.4	厚生労働省
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	% ▲0.2	0.0	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.4	
労働力調査 完全失業率		季頭値	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	-	総務省
		有効求人倍率	0.79	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81	-	
一般職業紹介状況		新規求人倍率	1.28	1.35	1.32	1.31	1.33	1.24	-	厚生労働省
		全国 生鮮食品を除く総合	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.1	-	
消費者物価指数		東京都区部 生鮮食品を除く総合	▲0.5	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.5	▲0.4	▲0.4	総務省
		国内企業物価指数	▲0.6	▲0.8	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲1.5	▲1.0	日本銀行
		先行指数 CI	95.9	95.8	94.1	93.0	93.2	91.6	-	
景気動向指数		一致指数 CI	87.3	96.3	94.9	93.8	93.5	91.5	-	内閣府
		遅行指数 CI	86.1	86.6	86.8	86.7	87.3	86.7	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	50.9	47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	内閣府
		先行判断DI	50.9	48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	

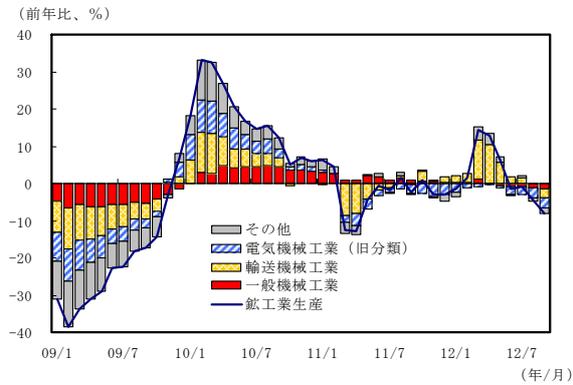
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2011/12	2012/03	2012/06	2012/09	出典名			
			前期比	前期比	前期比	前期比				
GDP	実質GDP	前期比	% ▲0.3	1.3	0.1	▲0.9	内閣府			
		前期比年率	% ▲1.2	5.2	0.3	▲3.5				
		家計最終消費支出	前期比	% 0.5	1.2	▲0.1		▲0.5		
		民間住宅	前期比	% ▲0.1	▲1.1	1.5		0.9		
		民間企業設備	前期比	% 5.0	▲1.9	0.9		▲3.2		
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント ▲0.4	0.3	▲0.2		0.2		
		政府最終消費支出	前期比	% 0.3	1.1	0.5		0.3		
		公的固定資本形成	前期比	% ▲0.5	4.2	2.6		4.0		
		財貨・サービスの輸出	前期比	% ▲4.3	3.3	1.3		▲5.0		
		財貨・サービスの輸入	前期比	% 0.9	2.2	1.8		▲0.3		
	内需	前期比寄与度	%ポイント 0.5	1.1	0.2	▲0.2				
	外需	前期比寄与度	%ポイント ▲0.8	0.1	▲0.1	▲0.7				
	名目GDP	前期比	% ▲0.6	1.4	▲0.3	▲0.9	内閣府			
前期比年率		% ▲2.4	5.6	▲1.3	▲3.6					
GDPデフレーター		前期比	% ▲1.8	▲1.3	▲0.9	▲0.7				
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	% ▲1.3	0.6	▲1.0	-	財務省			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	% ▲10.3	9.3	11.5	-				
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	% 4.9	3.5	6.6	-				
		前年比	% 11.9	▲2.0	▲0.5	-				
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント ▲4	▲4	▲1	▲3	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント 4	5	8	8			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント ▲8	▲10	▲12	▲14			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント ▲14	▲11	▲9	▲9			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント 5	6	5	6			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント 4	3	3	2			

(出所)各種統計より大和総研作成

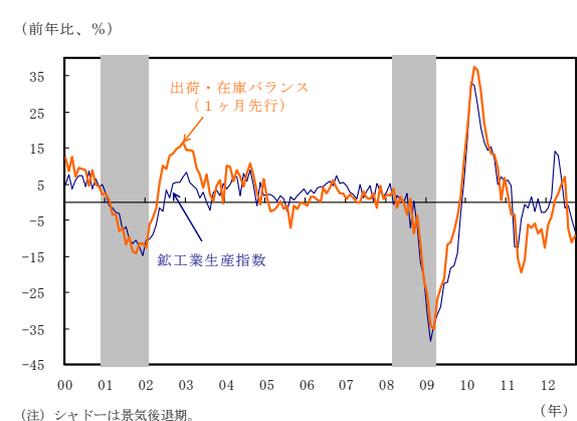
# 生産

鉱工業生産 寄与度分解

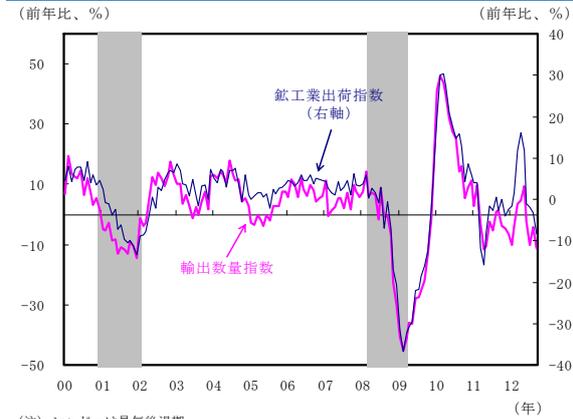


(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、  
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

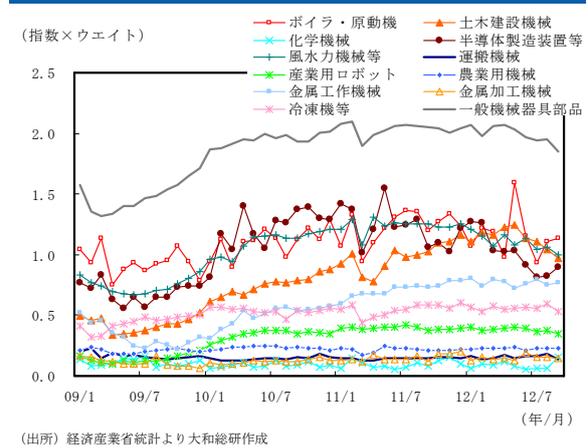
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



鉱工業出荷と輸出数量



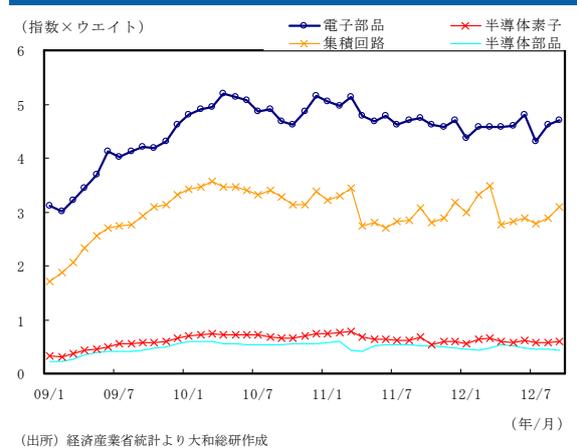
一般機械工業 出荷内訳



電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳

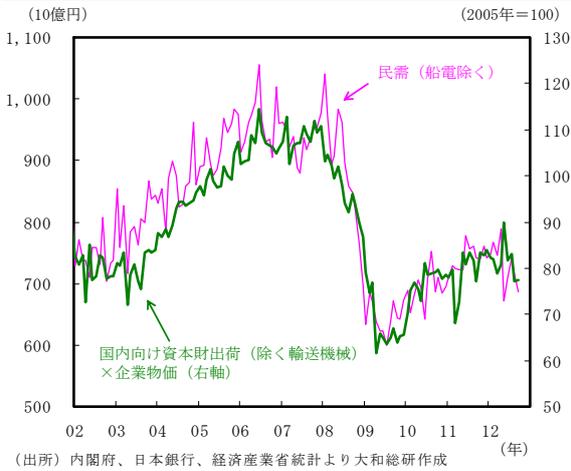


電子部品・デバイス工業出荷内訳

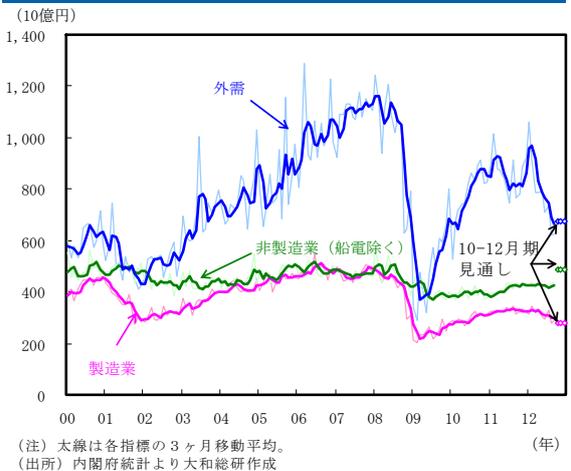


# 設備

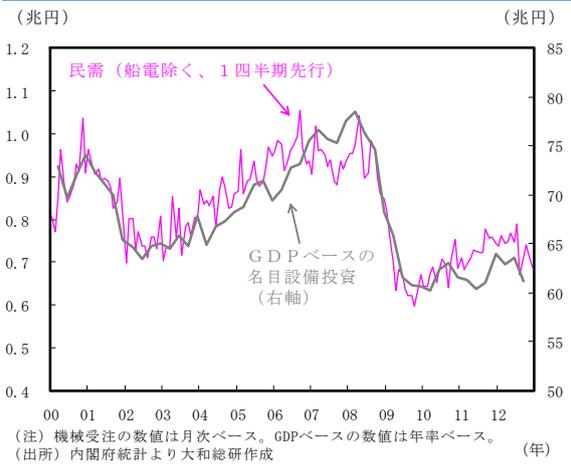
機械受注と資本財出荷



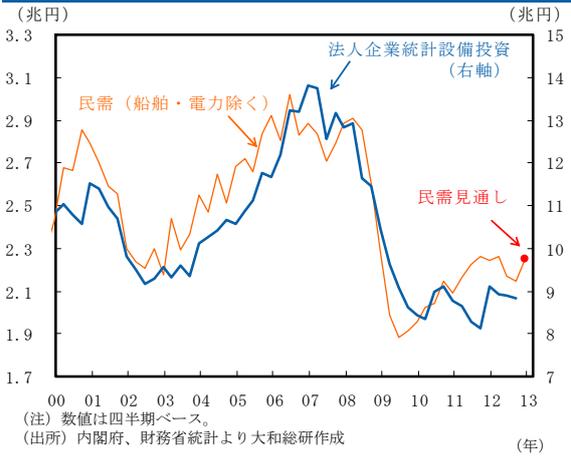
需要者別機械受注



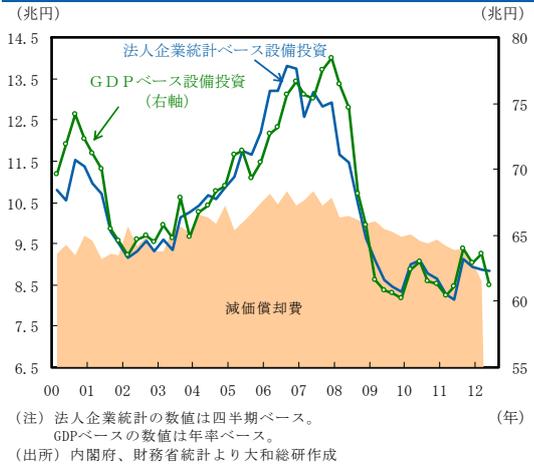
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民間) と法人企業統計設備投資

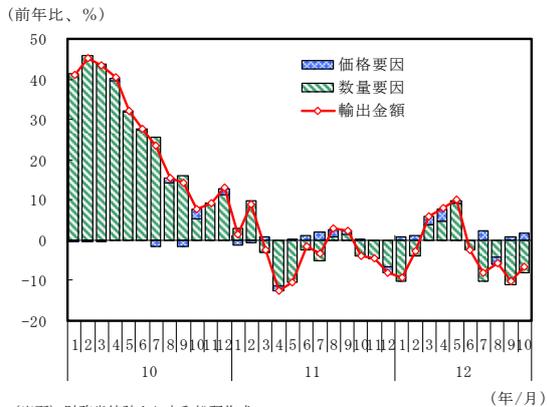


設備投資と減価償却費



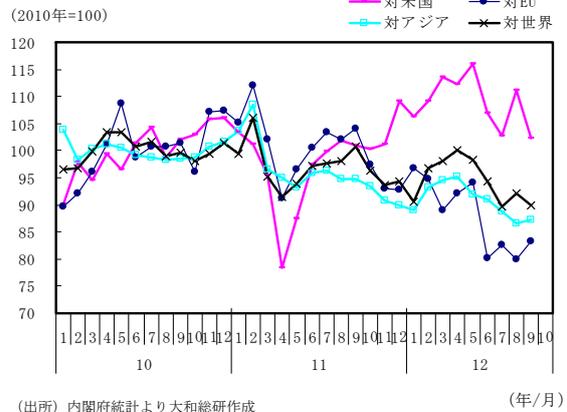
# 貿易

## 輸出の要因分解



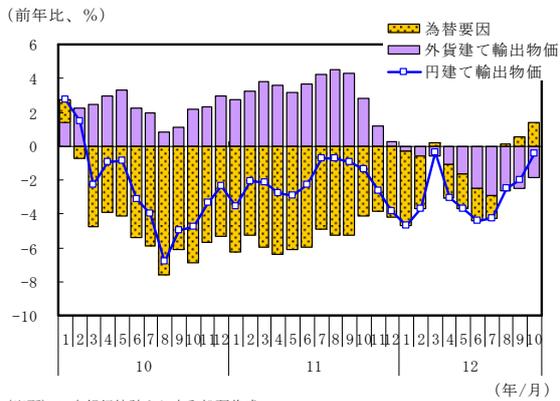
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



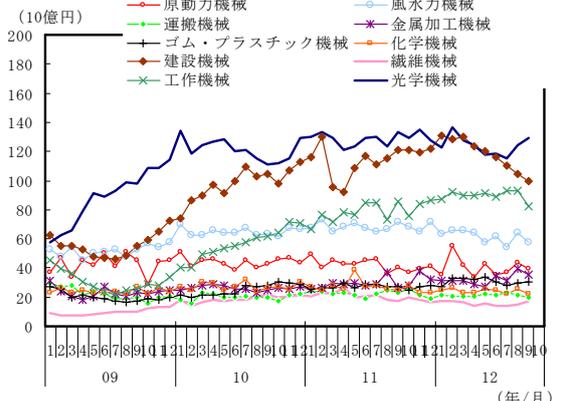
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



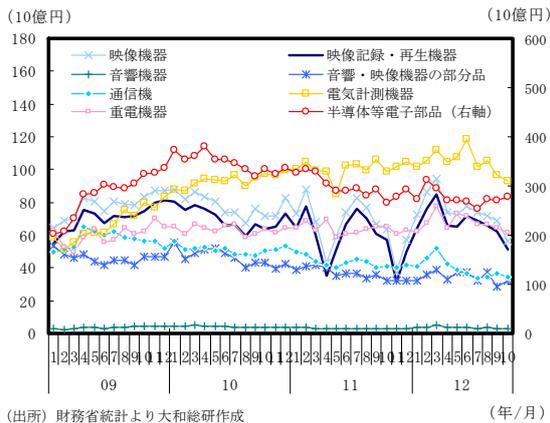
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



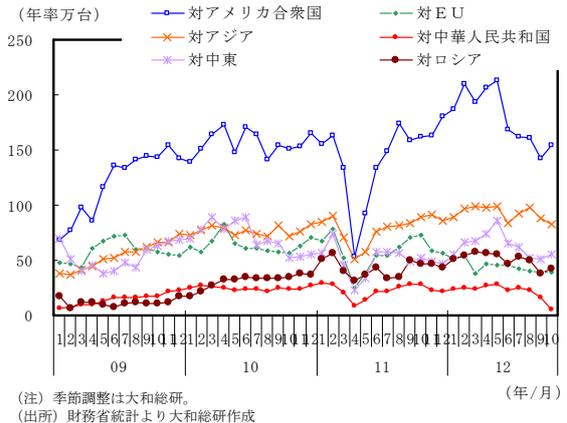
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(出所) 財務省統計より大和総研作成

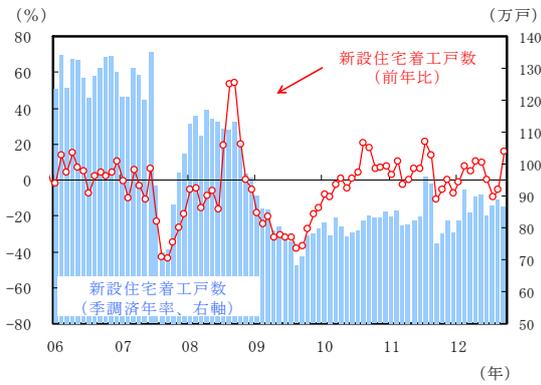
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

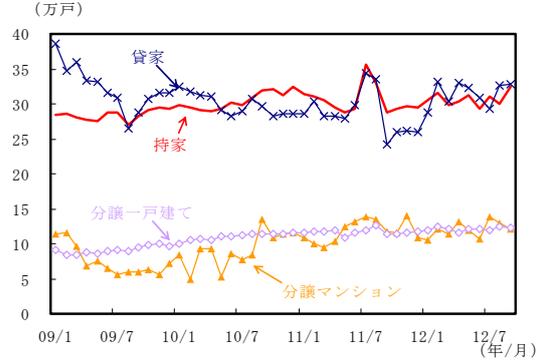
# 住宅

新設住宅着工戸数



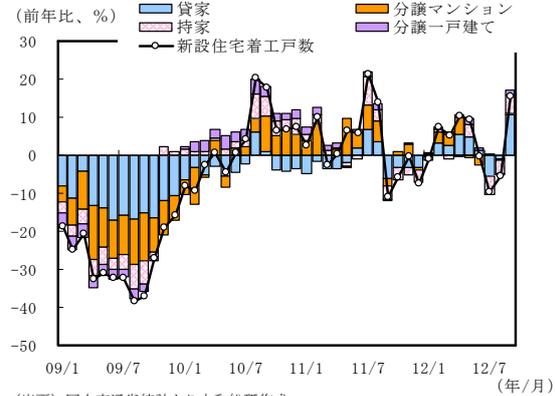
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



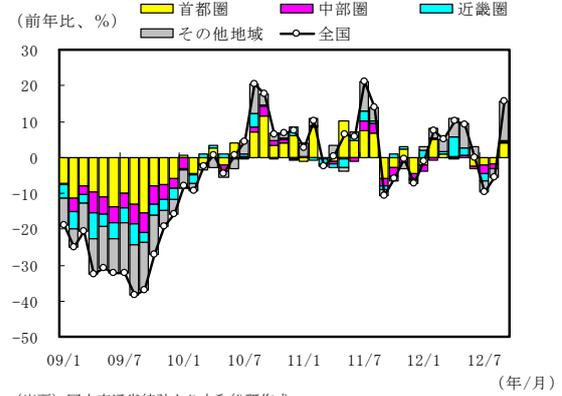
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



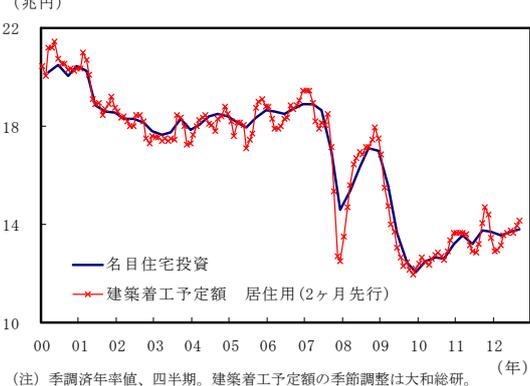
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

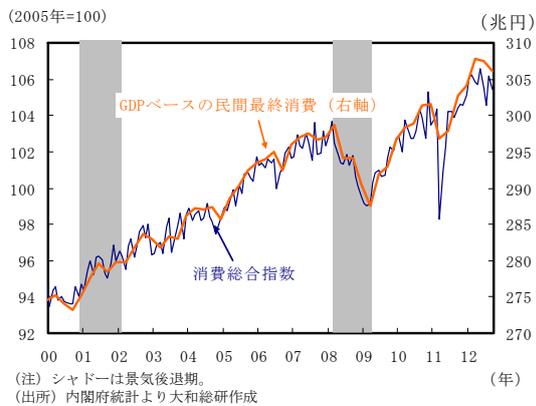
名目住宅投資と建築着工予定額



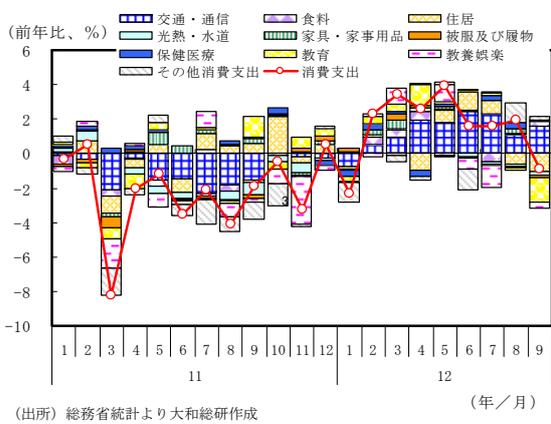
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

# 消費

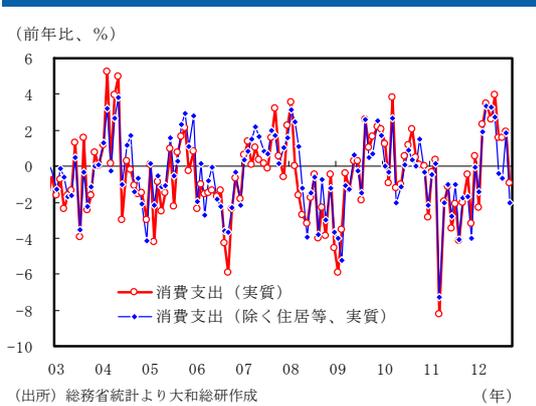
消費総合指数とGDPベースの消費



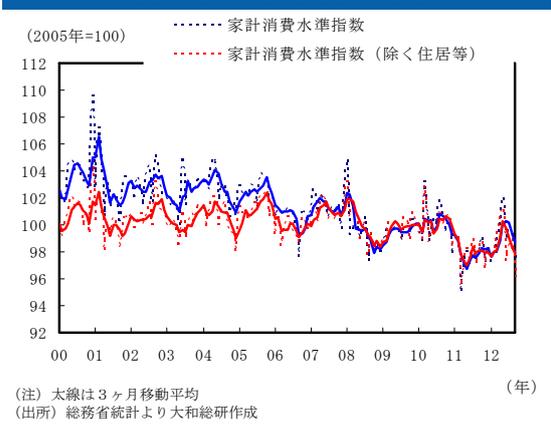
消費支出内訳 (全世界・実質)



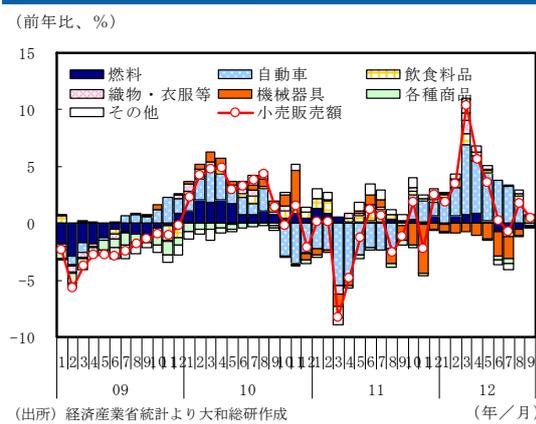
消費支出 (除く住居等)



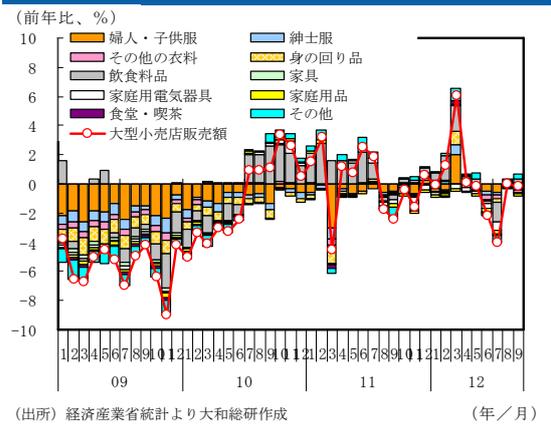
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

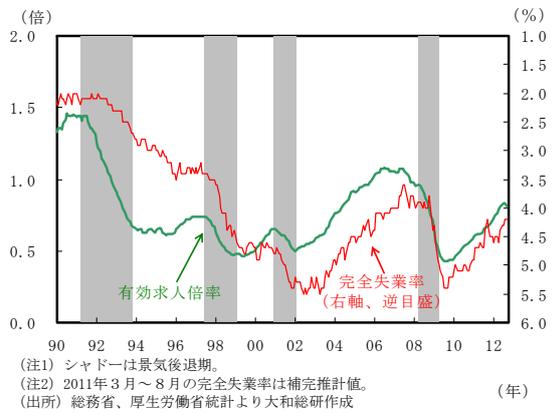


大型小売店販売額の推移

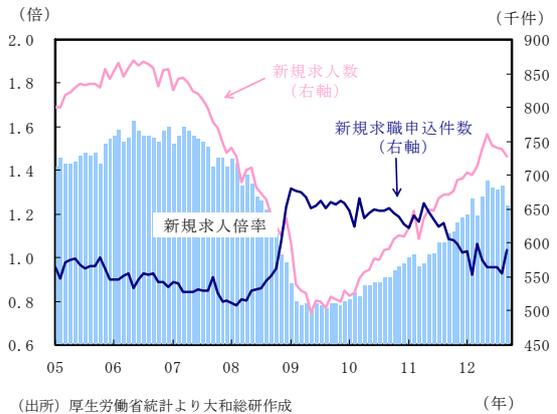


# 雇用・賃金

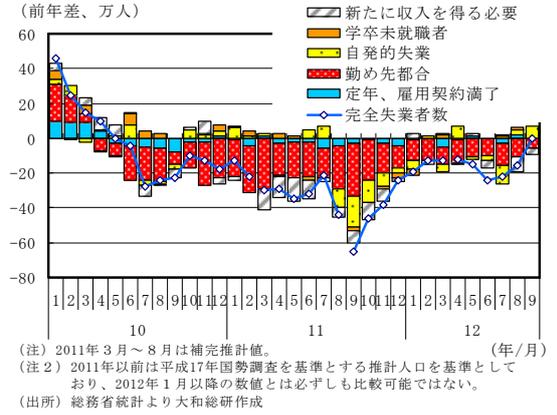
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



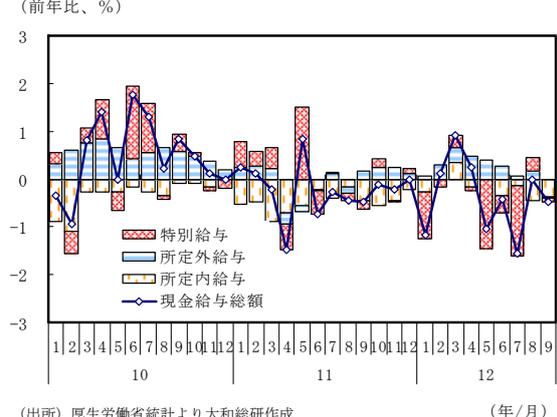
求職理由別完全失業者数



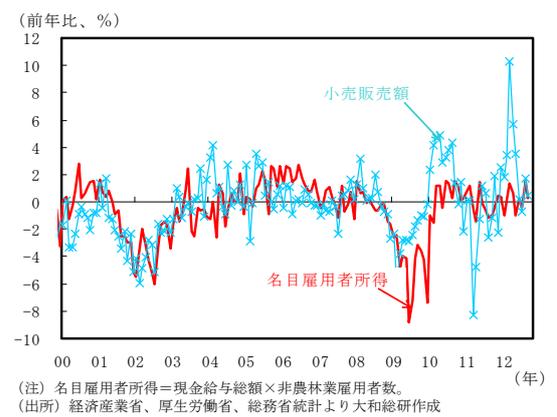
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

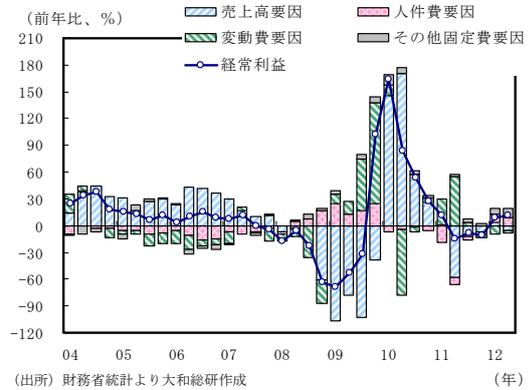


小売販売額と雇用者所得

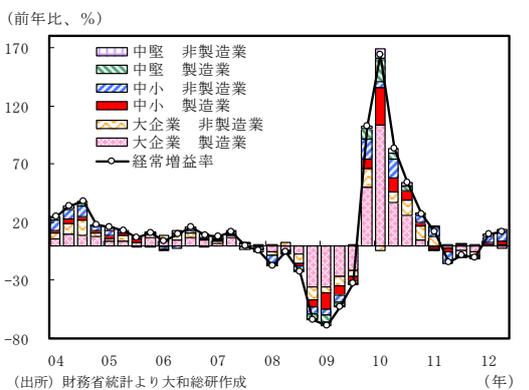


# 企業収益

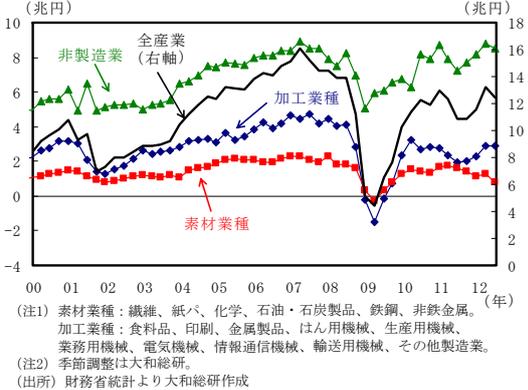
経常利益の要因分解



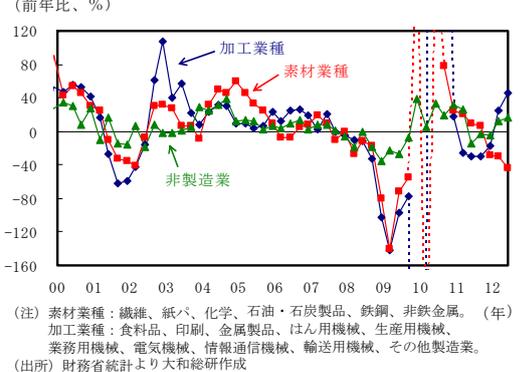
経常利益 規模別業種別寄与度



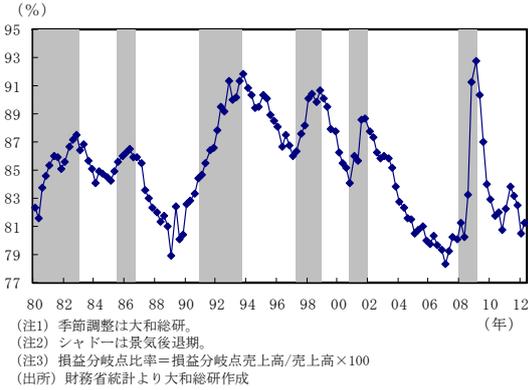
業種別経常利益 全規模全産業



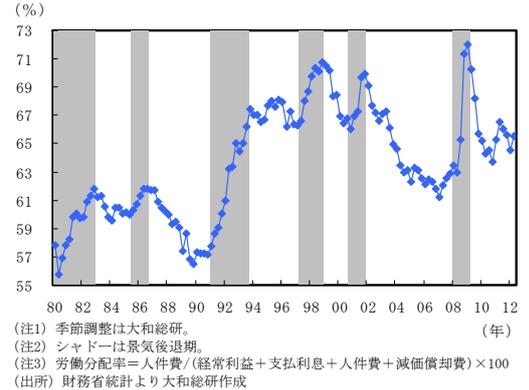
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

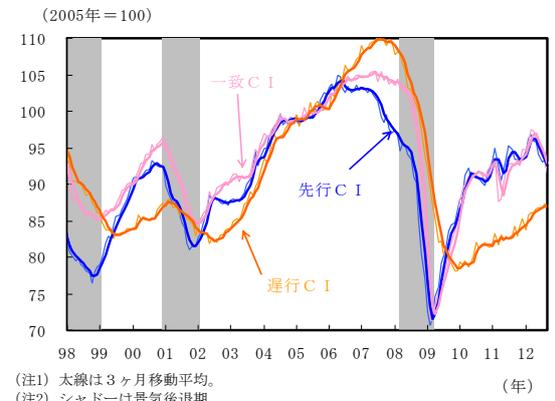


労働分配率の推移



# 景気動向

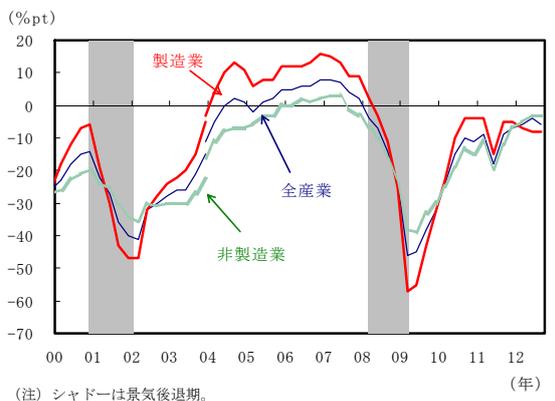
景気動向指数の推移



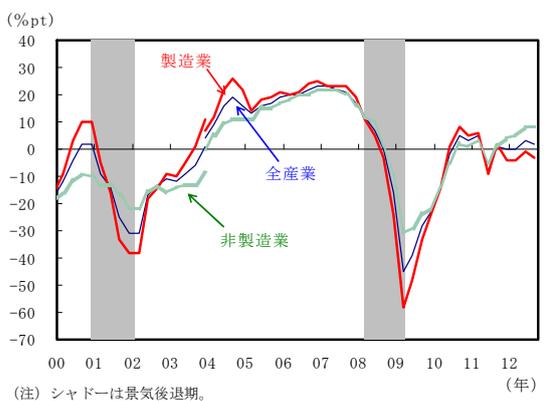
景気ウォッチャー調査



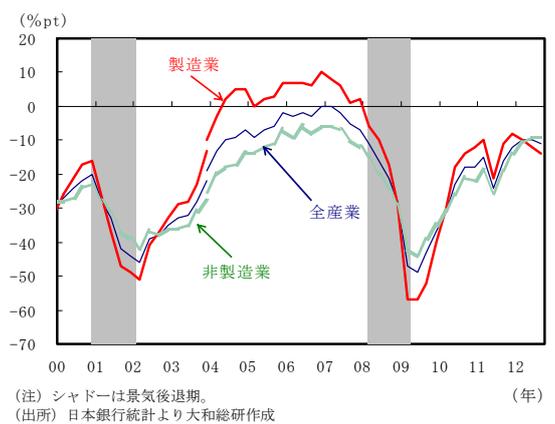
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

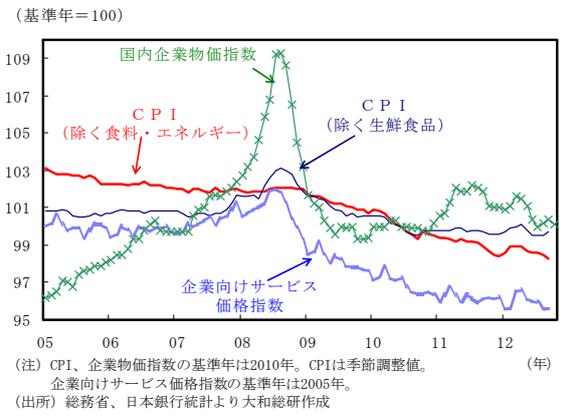


日銀短観 業況判断DI 中小企業

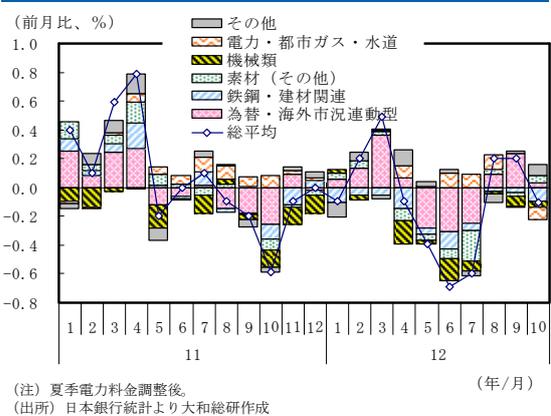


# 物価

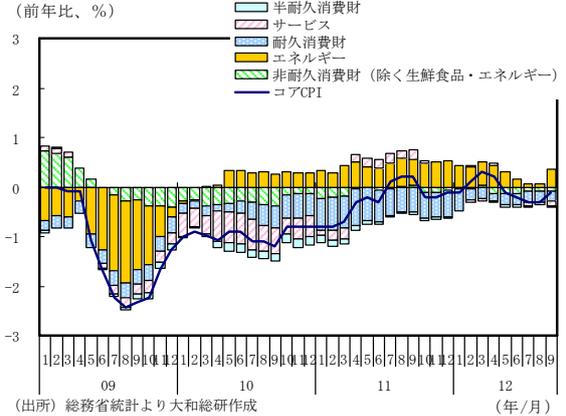
## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



## 国内企業物価の要因分解



## 全国コアCPIの財別寄与度分解



## 消費者物価の推移

